

予 算 決 算 常 任 委 員 会  
総 務 部 長 説 明 資 料

平成27年12月7日

平成28年度当初予算 部別要求額一覧（一般会計ベース）

【事業費ベース】

（単位：億円、％）

部 名	平成28年度 要求額 (A)	平成27年度 6月補正後予算額 (B)	伸び率 (A)／(B)
防災対策部	62	21	194.9
戦略企画部	19	24	▲ 22.0
総務部	2,410	2,373	1.6
健康福祉部	1,335	1,237	7.9
環境生活部	203	195	4.0
地域連携部	166	135	23.1
農林水産部	357	369	▲ 3.3
雇用経済部	145	158	▲ 8.0
県土整備部	808	806	0.2
部外	26	25	3.6
警察本部	384	369	4.2
教育委員会	1,641	1,594	2.9
合 計	7,555	7,306	3.4

（注1） 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動するものです。

（注2） 四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

平成28年度当初予算 部別要求額一覧（一般会計ベース）

【一般財源等ベース】

（単位：億円、％）

部 名	平成28年度 要求額 (A)	平成27年度 6月補正後予算額 (B)	伸び率 (A)／(B)
防災対策部	15	15	▲ 1.9
戦略企画部	15	13	17.1
総務部	2,396	2,355	1.7
健康福祉部	1,044	1,012	3.2
環境生活部	118	113	4.3
地域連携部	95	87	9.5
農林水産部	129	130	▲ 0.7
雇用経済部	108	97	11.4
県土整備部	190	192	▲ 1.4
部外	25	25	3.7
警察本部	336	328	2.4
教育委員会	1,259	1,249	0.8
合 計	5,730	5,615	2.0

（注1） 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動するものです。

（注2） 四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

平成28年度要求額と平成27年度6月補正後予算額との部別増減要因(一般会計ベース)

部名	主な増減要因	(単位:億円)	
		増減額	
		事業費(うち一般財源等)	
防災対策部 ( + 41 億円) (うち一般財源等 ▲ 0 億円)	防災ヘリコプター更新事業費 広域防災拠点施設整備事業費 消防防災関係サミット対策事業費 防災行政無線整備事業費 地域減災対策推進事業費	31 ( 0 ) 4 ( 0 ) 4 ( 0 ) 3 ( 0 ) ▲1 ( ▲1 )	
戦略企画部 ( ▲ 5 億円) (うち一般財源等 + 2 億円)	地域と若者の未来を拓く学生奨学金支援事業費 経済センサスー活動調査費 国勢調査費	1 ( 1 ) 1 ( 0 ) ▲8 ( 0 )	
総務部 ( + 38 億円) (うち一般財源等 + 41 億円)	県債管理特別会計繰出金 配当割交付金・市町交付金 県税過誤納金等還付金 職員退職手当	46 ( 46 ) 10 ( 10 ) ▲9 ( ▲9 ) ▲5 ( ▲5 )	
健康福祉部 ( + 98 億円) (うち一般財源等 + 32 億円)	こども心身発達医療センター(仮称)整備事業費 介護給付費県負担金 国民健康保険財政安定化基金積立金 国民健康保険保険基盤安定負担金 障がい児施設支援等事業費 後期高齢者医療費県負担金	65 ( 0 ) 9 ( 9 ) 8 ( 0 ) 4 ( 4 ) 2 ( 2 ) ▲10 ( 2 )	
環境生活部 ( + 8 億円) (うち一般財源等 + 5 億円)	生活基盤施設耐震化等補助金 大気テレメータ維持管理費 私立高等学校等振興補助金 こころのふるさと齋宮づくり事業費	10 ( 0 ) 2 ( 2 ) 1 ( 1 ) ▲3 ( 0 )	
地域連携部 ( + 31 億円) (うち一般財源等 + 8 億円)	三重交通Gスポーツの杜伊勢事業費 情報ネットワーク維持管理費 参議院議員選挙市町等交付金	16 ( 1 ) 8 ( 7 ) 6 ( 0 )	

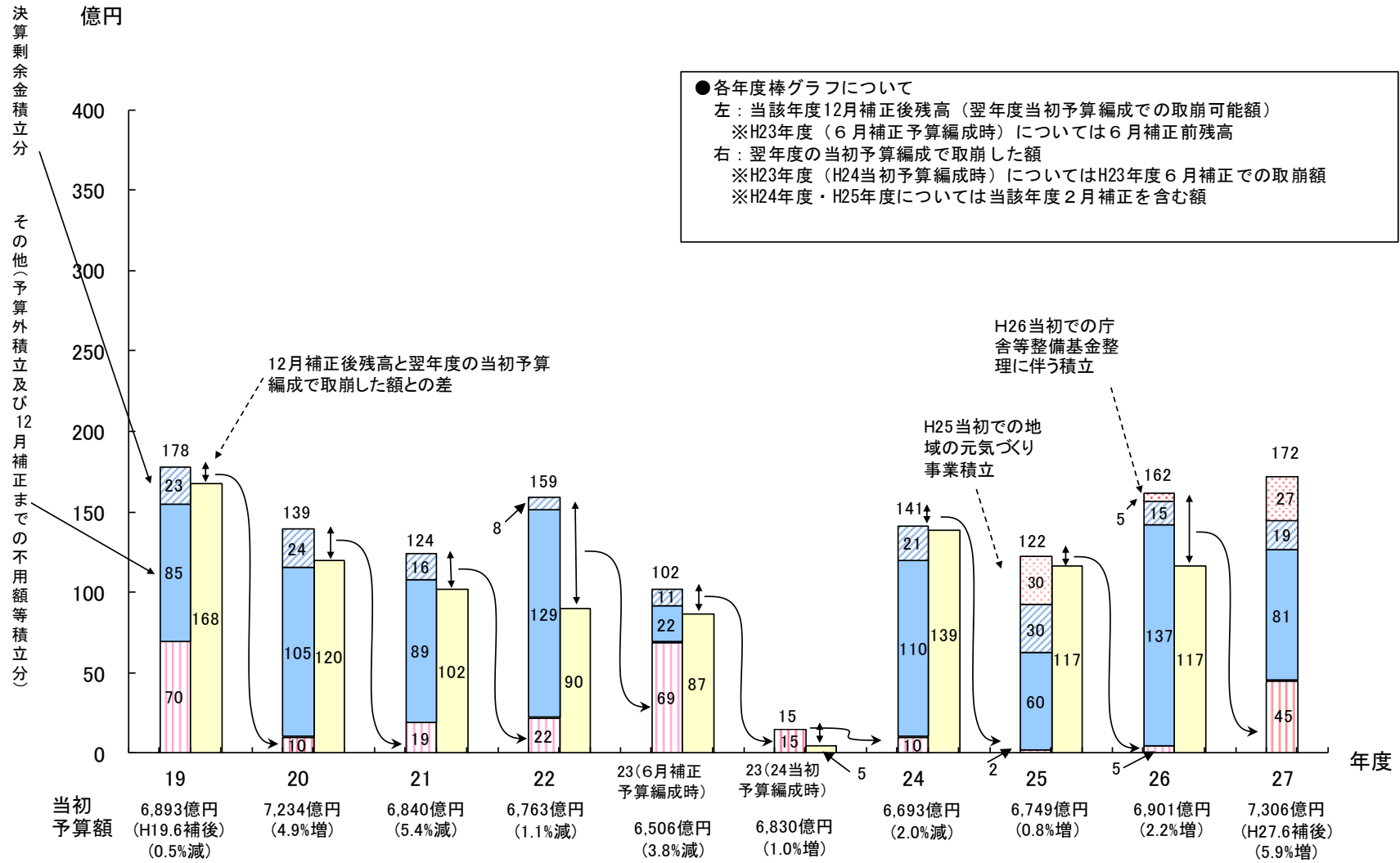
平成28年度要求額と平成27年度6月補正後予算額との部別増減要因(一般会計ベース)(続き)

農林水産部 ( ▲ 12 億円) (うち一般財源等 ▲ 1 億円)	林業・木材産業構造改革事業費 漁業取締船整備費 国営等事業負担金 農用地利用集積特別対策事業費 森林整備加速化・林業再生総合対策事業費	4 ( 0 ) ▲ 6 ( ▲ 1 ) ▲ 2 ( 0 ) ▲ 2 ( 0 ) ▲ 2 ( 0 )
雇用経済部 ( ▲ 13 億円) (うち一般財源等 + 11 億円)	伊勢志摩サミット推進事業費 観光の産業化推進委員会負担金 工業研究施設機器整備費 地域人づくり事業費 中小企業支援センター等事業費補助金	3 ( 3 ) 2 ( 2 ) 0 ( 1 ) ▲ 15 ( 0 ) ▲ 1 ( 2 )
県土整備部 ( + 2 億円) (うち一般財源等 ▲ 3 億円)	都市計画策定事業費 公共工事進行管理システム事業費 災害復旧事業	1 ( 1 ) 1 ( 0 ) ▲ 1 ( 0 )
警察本部 ( + 16 億円) (うち一般財源等 + 8 億円)	テロ等対策費 通信指令室機器維持管理費 交通警察費 ヘリコプター運用・維持費	12 ( 9 ) 4 ( 1 ) 2 ( 0 ) ▲ 2 ( ▲ 1 )
教育委員会 ( + 46 億円) (うち一般財源等 + 11 億円)	特別支援学校施設建築費 高校生等教育費負担軽減事業費 学校情報ネットワーク事業費 退職手当	27 ( 5 ) 15 ( 2 ) 4 ( 1 ) ▲ 7 ( ▲ 7 )
合計 ( + 250 億円) (うち一般財源等 + 114 億円)		

※一般財源等には、財政調整基金や宝くじ収入などを含んでいます。

※四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

### 財政調整のための基金における残高と取崩の状況



【予算要求額】

12月7日議会説明時点

5,730億円

244億円

現時点における要求額と  
歳入見込額との差額

5,486億円

10月1日の当初予算調製方針議会  
説明時の歳入見込額

今後の国の地方財政対策による変動  
県税収入の動向による変動  
今後の財源確保対策による変動

## 【参 考】 10月1日全員協議会に提示した予算フレーム

### (1) 歳入の見込 (現時点) (単位：億円)

		H27 当初予算 (6月補正含む)	H28 見込み	
県税＋地方交付税＋臨時財政対策債＋地方譲与税等		5,295	5,267	仮試算の「一般財源」に関連する項目であり、27年度当初予算に仮試算の伸び率を加味して試算
その他	宝くじ収入等	45	45	
	財政調整のための基金	117	118	現時点での残高145－緊急対応分10－H29年度交付税精算分17
	行政改革推進債	57	56	
	退職手当債	72	－	
	その他	29	－	住宅供給公社清算金の皆減▲20など
計	5,615	5,486 (5,536)		

※退職手当債の特例措置は平成27年度で終了予定（継続された場合の発行見込額は50億円。（ ）内は退職手当債が継続された場合の歳入見込額の計）

### (2) 平成28年度当初予算要求基準 (単位：億円)

	H27 当初予算 (6月補正含む)	H28 要求基準	
人件費	1,868	所要額	所要額で要求できる事業も含めて、全ての事業を例年以上に、事業の必要性・緊急性等を徹底し、厳しく、精査
公債費	1,179	所要額	
社会保障関係経費	843	所要額	
税収関連交付金等	1,095	所要額	
繰出金等	113	所要額	
個別検討項目	104	所要額	
庁舎管理経費等	152	前年同額程度以内	既存の取組を人口減少対策の取組に重点を移していくために、政策的経費の一部を「人口減少対策分」に振替
政策的経費	134	要求上限額（シーリング）の範囲内で要求	
政策的経費の要求上限額：H27 予算額(6月補正含む)×70% ＋ 重点化施策を廃止し、新たに「人口減少対策分」の枠を設置。 政策的経費（非公共）のH27 予算額(6月補正含む)×5%の範囲内で要求できる。			
大規模臨時的経費	95	所要額	事業計上の見送り等、厳しく精査
特定政策課題枠	32	所要額	「社会経済情勢等対応分」と「伊勢志摩サミット対策分」の2区分を設置
計	5,615	5,486＋α (5,536＋β)	

※（ ）内は、退職手当債が継続された場合の歳入見込額計に合わせた歳出の計

- 繰出金等とは、特別会計、企業会計等への繰出金等
- 個別検討項目とは、私学振興補助金、商工会議所等への人件費支援、高等学校運営費等
- 大規模臨時的経費とは、施設の改築・大規模改修、システム開発など臨時的かつ大規模な経費